

# 政治研究結果報告書

—政治研究助成—

西暦2023年（令和5年）2月9日

一般財団法人 櫻田 會  
理事長 増田 勝彦 殿

研究者 明治大学政治経済学部専任講師  
樋口 収

第39回（令和3年度）櫻田會政治研究助成による研究を下記のとおり実施しましたので、その結果について報告します。

※印の記入項目に関する貴會ホームページへの掲載についても同意いたします。

記

※研究の名称（英語も記入） Research Theme

日本における少子化を規定する要因についての検討  
The Determinants of Low Fertility in Japan

※英文抄録（研究目的、経過、成果 250 words 以内） Abstract (Purpose, Process, Significance)

The purpose of this study is to empirically examine the factors that cause low fertility in Japan. The problem of declining fertility is an important social issue, and interdisciplinary research has been taken to the problem. However, few seem to take an ecological approach to the problem. According to life history theory, age at first birth depends on the present environment that an organism faces (e.g., High mortality favors earlier reproduction.). Recently, many studies have suggested that this life history theory can be applied to human beings. Some of these studies argue that the environment during childhood also influences the age schedule of fertility. There has been an effect of childhood socio-economic status (SES) on reproductive timing especially when the present environment is harsh. We conducted web experiments to examine whether fertility age schedules depend on childhood SES when the current economic uncertainty is perceived. In our experiments, participants first provided informed consent and were asked to indicate their childhood SES. Then, they were asked to read a news article about economic uncertainty or a control article unrelated to economic uncertainty. After reading their assigned article, they were asked to age at which people wanted to marry and have their first child. The results suggest that age schedules of fertility vary depending on childhood SES or the current economic condition, but do not support our hypothesis. The impact of the spread of COVID-19 on life history strategies, and the methodological limitations of web experiments were discussed.

※研究の目的・研究方法・意義（和文 600 字以内）

少子化は、労働力不足や国内需要の減少をもたらすため、経済的観点から考えるとしばしば望ましくないとされる。この点と関連して、日本の合計特殊出生率をみると1975年頃に2.00を切って以降低いまま現在に至っており、少子化問題の解決は依然として日本の重要な社会的課題といえる。本研究の目的は、生態学的生活史理論にもとづいた実験研究を実施し、少子化をもたらす要因について検討することである。

生活史理論にもとづいて考えると、ヒトが結婚するタイミングや子どもを作るタイミングは、現在の経済状況だけでなく、幼少期の社会経済的地位も影響を及ぼす(つまり、現在の経済状況と幼少期の交互作用効果がみられる)と予測される。そこで、幼少期の社会経済的地位について尋ねた上で、現在の経済状況に対する心理的知覚を操作し、その上で、結婚を希望する時期や初子を希望する時期について尋ねるといった実験研究を実施する。

少子化問題については、これまで様々な観点から、その要因について議論されてきているが幼少期の社会経済的地位に言及するものは管見の限りない。生活史理論を援用し、ヒトを生物の1つとみることで、少子化をもたらす要因について理解を深めることが期待できる。

#### ※研究経過と結果の概要 (以下の欄に35行以内(1500字程度)にまとめる)

この研究は、本研究助成決定以前から取り組んでいた課題であった。そこで、まず助成決定以前(WHOによる新型コロナパンデミック宣言以前)に実施していた研究結果について簡単に説明したい。

新型コロナ感染拡大以前、まず大学生を対象に、幼少期の社会経済的地位(以下、幼少期SES)と現在の経済状況が、結婚を希望する時期や初子を希望する時期に及ぼす影響を心理学実験によって検証した。その結果、生活史理論から予測されたとおり現在の経済状況が悪化したと知覚すると、幼少期SESの効果がみられ、幼少期SESが高い人ほど子どもを望まなくなっていた(樋口・新井田, 2019)。この結果は、現在の生活環境が厳しくなると、幼少期SESの影響がみられるようになり、幼少期SESが高い人たちほど遅い戦略(遅く結婚し、子どもをあまり残さない戦略)を採ることを示唆するものであった。

本助成研究ではこの研究の外的妥当性を検証するため(大学生を含む)一般人を対象としたWeb調査・実験を実施した。なお、生活している地域の人口密度により生活史戦略が異なることから(松田, 2018; Sng et al., 2017)、本研究では人口密度の高い地域に絞って調査・実験を実施することにした。

まず、現在の経済状況の操作はおこなわず、主観的な景気感を尋ねる形で、上記の仮説の検証をおこなった。その結果、幼少期SESの主効果がみられ、幼少期SESが高い人たちほど、子どもを多くは望まなかった。ただし、予測された幼少期SESと現在の経済状況の交互作用効果はみられず、仮説は支持されなかった(樋口・新井田, 2021)。

次に、現在の経済状況(景気感)について心理的操作を加え、上記の仮説を検討した。また

先ほどの研究において仮説が支持されなかった理由として、現在の交際相手の有無が影響している可能性を考慮し、この効果も分析した。その結果、交際相手の有無の効果がみられ、交際相手がいる人たちの方がいない人たちよりも、早く結婚することを望んでいた。加えて、交際相手の有無と現在の経済状況との交互作用効果がみられ、交際相手がいる場合は現在の経済状況によって結婚を希望する時期に差異はみられなかったが、交際相手がいなかった場合には現在の経済状況が悪いと感じた場合の方がそうではない場合と比べて、早く結婚することを望まなくなっていた。生活史理論によれば、現在の環境が過酷な場合（たとえば、不況の場合）、すぐに子どもを作るのではなく、自身でその環境を克服できるように、自己に投資をする。交際相手がいなかった人たちが、不況条件において結婚を先延ばししていたことは、このことから説明できると思われる。ただし、この研究でも、予測された幼少期 SES と現在の経済状況の交互作用効果はみられず、仮説は支持されなかった（新井田・樋口, 2022）。

Web 調査・Web 実験を通じて、本研究で想定した仮説は支持されなかった。その理由として (1) 現在の状況、(2) 調査・実験のセッティング、(3) Web 調査・実験の難しさなどが挙げられる。生活史理論において、致命的な病気は生活史戦略に影響を及ぼすとされ、助成期間に感染が拡大した新型コロナは想定外の影響をもたらしたと考えられる。次に、本研究では少子化問題が深刻な人口密度の高い地域で研究を実施したが、出産数の分散が小さく、改めて考えてみると統計的検定をする上で、厳しい環境で実施したともいえる。最後に、Web 調査・実験では、しばしば参加者の参加態度が問題になっている。今回実施した研究でも様々な工夫をおこなったが回答時間をみると、それでもなお参加者の態度には疑問が残る。仮説が支持されなかった理由はこれ以外にも考えられるが、まずはこれらの点を考慮し、引き続き研究を実施する予定である。

#### ※研究成果の発表・著書、論文、学会報告等（あるいは発表の計画や形式等）

樋口収・新井田恵美（2021）経済状況が子どもを希望する数に及ぼす影響 日本社会心理学会大会第 62 回大会  
樋口収・新井田恵美（2022）生活史理論にもとづく結婚希望年齢の予測（1）日本社会心理学会大会第 63 回大会  
新井田恵美・樋口収（2022）生活史理論にもとづく結婚希望年齢の予測（2）日本社会心理学会大会第 63 回大会  
新井田恵美・樋口収（印刷中）幼少期の社会経済的地位と現在の経済状況が結婚希望年齢に及ぼす影響 東洋大学人間科学総合研究所紀要

〔注〕 文責は貴研究グループに負っていただきます。個人情報等には十分ご注意ください。